

こども支援ネットワーク事業について

寄附金の活用について

P.2

大阪市社会福祉協議会における地域こども支援ネットワーク事業の取組み

P.5

こども支援ネットワーク事業の再構築

P.17

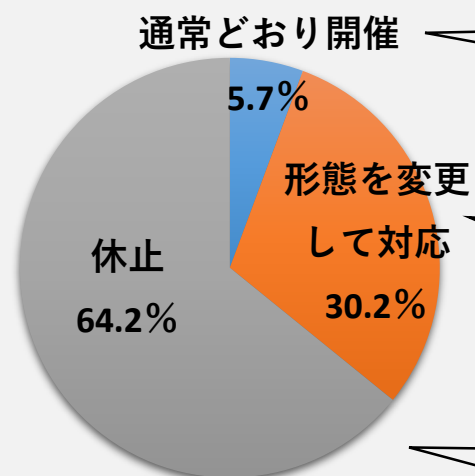
寄附金の活用について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うこども食堂等こどもの居場所の活動状況

「緊急事態宣言」が発令された令和2年4月7日以降に調査を実施。

調査対象

「こども支援ネットワーク」に加入している130団体



消毒や換気をして開催している。

お弁当を配っている。
学校給食がないためお昼も開催している。

ボランティアが集まらない。
感染防止をするのが困難である。

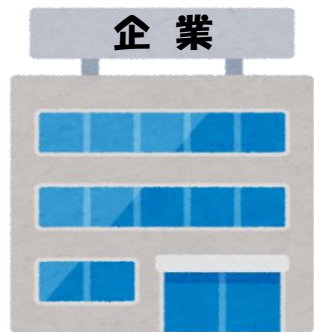


「緊急事態宣言」解除

「新しい生活様式」に沿った感染防止対策が必要

～こども食堂等の「新しい生活様式」に沿った活動に向けて物資を届けます～

企業・個人



こどもの貧困対策に…
こども食堂の支援に…

寄附金

大阪市



「こども支援ネットワーク」

対象：こども支援ネットワークに加入している団体

現在
加入している団体



これから
加入する団体

令和2
年度末
まで

物資：1 活動場所あたり概ね20万円分

安全な居場所の提供

ニーズ調査のうえ必要な物資を配付
空気清浄機、サーキュレータ、
消毒液などの衛生用品等

安心して利用

寄附金の活用

安全で安心な
居場所づくりを
支援



NPO法人子どもデザイン教室作成

社会全体でこどもを支える仕組みづくり

～大阪市社会福祉協議会における地域こども支援ネットワーク事業の取組み～

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

令和元年度の取組み実績

☆ネットワーク事業 登録団体数



1. 地域こども支援ネットワーク事業運営協議会の開催

こどもを取り巻く環境から、必要な支援を事業運営に反映するため、市社協だけではなく、こどもに関わる多様な団体等から参画をいただき、年2回協議を行いました。

日付	テーマ	参加人数
令和元年10月7日(月)	事業の進捗状況について こどもの居場所アンケート経過報告	11人
令和2年2月25日(月)	事業の進捗状況について 次年度の事業計画(案)について	9人

令和元年度の取組み実績

2. 活動団体への提供物資等の調整



お米やお菓子をはじめ、**10社**から延べ
591団体に対して数多くの物資が提供
されました。

また、物資提供を“つながり”のきっかけに、
「こどもたちの文化的な体験・関わり」を増や
しています。

企業等の協力により、こどもたちへの体験活動
も実施しました。



温泉施設招待後の
こどもたちの感想・声



令和元年度の取組み実績

3. 地域こども支援団体連絡会の開催

こども支援団体やそれを支援する企業・団体、区社会福祉協議会などが集まり、こども支援活動に関する勉強会や情報交換などを行いました。

毎回の内容は多様な団体から成る企画メンバーにより検討されています。

日付	テーマ	参加人数
平成31年4月19日(金)	ボランティアコーディネート	54団体80人
令和元年6月21日(金)	こどもの心に寄り添う～児童期を中心に～	44団体53人
令和元年8月7日(水)	こどもと楽しく学び合う	25団体39人
令和元年10月18日(金)	インターネットを活用した広報活動	31団体35人
令和元年12月20日(金)	こどもの抱える課題とこどもの居場所づくり活動の役割	41団体49人
令和2年2月21日(金)	若者支援現場から見る、こどもの居場所づくりの重要性	39団体52人

4. こどもの居場所づくりサポート講座

ボランティアや活動団体スタッフなどを対象に、支援に必要な知識について学ぶ講座を開催しました。

日付	テーマ	参加人数
令和元年7月17日(水)	①こども食堂等における衛生管理について ②こどもの発達障がいについて 特性や周囲のサポートの方法など	33団体 36人
令和元年9月25日(水)	①こども食堂等における衛生管理について ②活動資金の確保について～クラウドファンディングの仕組みを知ろう！～	26団体 29人

令和元年度の取組み実績

5. 地域こども支援ネットワーク事業シンポジウム

地域共生社会の実現をめざし、こども食堂や“だれもが集える居場所”の充実、また住民に身近な圏域でのネットワークづくりの意義を共に考え、再度、理解を深めることを目的として令和2年1月19日に開催し、**253人**の参加がありました。

	内容
映画上映	「こどもしよくどう～こども食堂が必要とされる現代社会をこどもの視点から描いた物語～」
基調講演	「全国こども食堂箇所数調査から」世代間交流拠点としてのこども食堂について 社会活動家 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 湯浅 誠さん
活動報告	「地域(みんな)で子育て・子育て支援」～誰もが孤立しないつながりづくり、にしなり☆こども食堂の取り組みから～ 特定非営利活動法人西成チャイルド・ケア・センター 代表理事 こども食堂ネットワーク関西 代表 川辺 康子さん
鼎 談	あらためてこどもの居場所の意義を問う 社会活動家 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 湯浅 誠さん 特定非営利活動法人西成チャイルド・ケア・センター 代表理事 こども食堂ネットワーク関西 代表 川辺 康子さん 同志社大学 社会学部 教授 大阪市ボランティア・市民活動センター 所長 上野谷加代子



令和元年度の取組み実績

6. 「社会を生きる力」を育もう！夏キャンプの開催

8月18日から19日までの2日間、夏キャンプを開催。

自然の中で火をおこしたり、土や木のぬくもりを感じたり、昆虫など間近に触れ合ったり五感を使った自然体験を通して、社会性や創造性、決断力などを養いました。

参加者 計**66**人

・大阪市内のこども食堂やこどもの居場所活動等に

参加する小学1年生から6年生 **37**人

・大学生を中心としたボランティア **29**人



7. こどもの居場所づくりに関する実態調査

調査期間	調査対象・調査方法	参加人数
R1. 8. 6～10. 30	「こどもの居場所活動」に取り組んでいる団体／郵送による配布・回収	102件 有効回答率: 64. 2%
R1. 9. 17～10. 30	「こどもの居場所活動」に取り組んでいる団体／個別および集合による聞き取り	29団体
	「こどもの居場所活動」に、参加したこども／訪問による聞き取り	70名
R2. 3. 2～3. 6	地域こども支援ネットワーク事業登録124団体／新型コロナウイルス感染症に伴う活動状況への影響について、メール、FAXによりアンケート用紙を配布	69件 回答率: 55. 6%

8. 活動者と応援者のネットワークづくり

■ こども支援に関わる企業交流会の開催

参加人数：40人（企業24人 活動団体16人）

＜内 容＞

- ・活動団体の事例報告
- ・グループディスカッション

＜効 果＞

活動場所への事前見学に参加した企業と活動団体が顔の見える関係づくりにつながっている。お互いのできることに、希望する支援等のイメージが確認できる場となっている。



■ 企業の社会貢献活動の支援



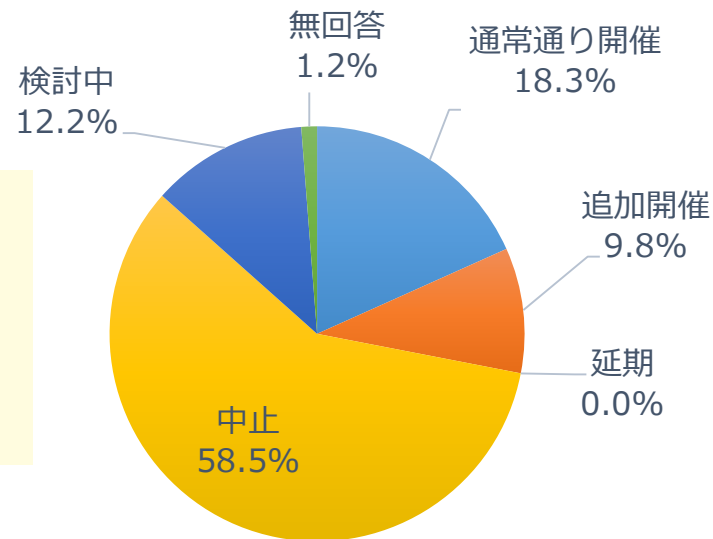
アサヒ飲料株式会社と社会福祉法人みおつくし福祉会母子生活支援施設リアン東さくらの協力により、対象の自動販売機で商品を購入すると、売り上げの一部が地域こども支援ネットワーク事業に寄付される取組みが始まりました。

令和2年度の取組み

■新型コロナウイルスに伴うこどもの居場所活動状況に関するアンケート (報告)

第1回

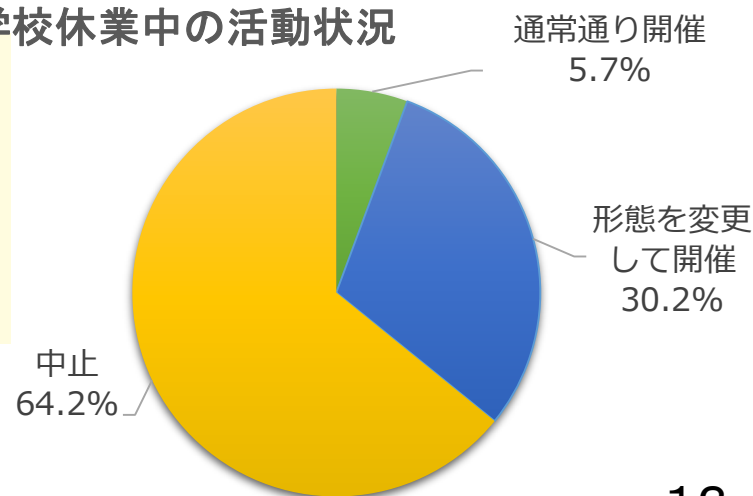
- 調査対象／地域こども支援ネットワーク事業に登録する124団体(3月時点)
- 調査期間／令和2年3月2日(月)～令和2年3月6日(金)
- 調査方法／メール、FAXによりアンケート用紙を配布
- 回収状況／69団体(回答率 55.6%)



第2回

- 調査対象／地域こども支援ネットワーク事業に登録する130団体(4月時点)
- 調査期間／令和2年4月9日(木)～令和2年4月15日(水)
- 調査方法／メール、FAXによりアンケート用紙を配布
- 回収状況／53団体(回答率 40.8%)

学校休業中の活動状況

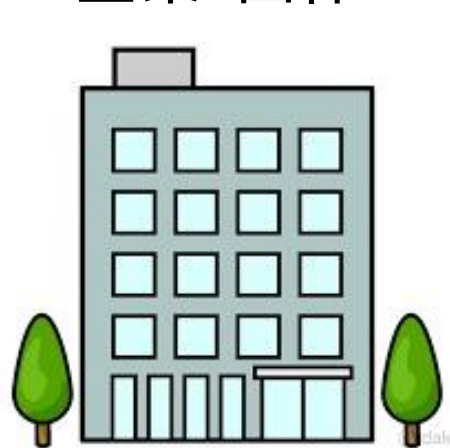


令和2年度の取組み

■新型コロナウイルスの影響下での物資提供と実績

4月から7月までの4か月間で**26**の企業や団体から寄附があり、延べ**336**団体に対して物資を事務局から送付。

企業・団体



令和2年3月末

登録団体
130団体

提供

令和2年7月末

登録団体
146団体

空気清浄機、
サーキュレーター
等の衛生物品や
食材等の提供が
活動開始や登録
のきっかけになっ
ています。



新型コロナウイルスの影響
でイベントが中止となったり
店舗が閉鎖になったこと等
から、物資を提供いただく機
会が増えました。



令和2年度の取組み

■ コロナ禍での居場所の活動状況

居場所

学校休業にともない

食の確保へ



お弁当を提供

緊急事態宣言が発令されて以降、保護者の仕事が激減したことから、こどもだけでなく、保護者にもお弁当を提供し見守り活動を実施。

企業の有志グループや、お寺や飲食店等が、こども食堂等のこどもの居場所活動を支援。



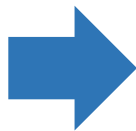
令和2年度の取組み

■コロナ禍での居場所の活動状況

再開にむけて

2月末から活動を休止していた多くの団体より、活動再開に向けて、「またこどもたちが来てくれるか不安」との声がありました。市社協では、緊急事態宣言後の活動再開をめざす団体を対象に、こどもたちとの繋ぎの再構築にむけた取組みとして5月27日～5月31日の間、活動者から参加しているこどもたちにお弁当を手渡してもらいました。

30団体から申し出があり、のべ**1,503**食提供しました。



業者やコンビニに
協力してもらい、
お弁当を用意。



活動場所の取りに来てもらい、
久しぶりにこどもたちの元気な
姿を見ることができ、笑顔があ
ふれました



密をさけて、公園で食事



令和2年度の取組み

■ 学生ボランティアの登録者募集

地域や活動団体の若い担い手不足の課題解決と、学生がボランティア活動の要素となる公共性や社会性、成長性を体感できる機会の創出を目的とした取組み。学生の「学びの場」「体験の場」「仲間づくりの場」「居場所」を構築し、活動をコーディネートすることで、それぞれの学生の地域課題に向けた目を育んでいきます。

登録者 28人（8月末現在）

主な活動予定

- ・ こどもの居場所での活動
- ・ 多様な活動団体へのヒアリング等、ボランティア・市民活動センター事業への参画。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が及ぼした市民の生活への影響について、福祉施設やこどもの居場所を訪問し、現在の生活状況、今後の展望を調査するためのヒアリング活動

学生ボランティアの登録者募集

ボランティアにチャレンジして、新しい自分を見つけよう！！



企業や行政
NPOへ
探訪！

こども食堂に
行ってみる

イベントの
企画に参加
する

登録
無料

対象学生
大学生、大学院生
高校生、専門学校生

ボランティア活動がはじめての人も、様々な活動をしてみたい人も、気軽に参加できる活動がたくさんあります。ボランティアの“いろは”を学んで楽しく参加できる学習の場も用意！
いつもと違う活躍の場へ、まずはこども支援の活動から一歩踏み出してみませんか？

大阪市ボランティア・市民活動センター

（社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会）
＜利用時間＞ 月～金 9:00～19:00
土 9:00～17:30
＜休 日＞ 日曜・祝日・慶祭の休日及び年末年始



TEL06-6765-4041

FAX06-6765-5618

E-mail: ocvac@osaka-sishakyo.jp

<https://ocvac.osaka-sishakyo.jp/>

こども支援ネットワーク事業の再構築 ①これまでの事業実施

第12回こどもの貧困対策推進本部会議

資料6-1

こどもの居場所の意義

こども食堂等のこどもの居場所は、地域の自主的・自発的な活動であるが、課題を抱えるこどもたちにとって、身近な地域の居場所として、望ましい生活習慣や社会性などを身につけたり、地域の人たちに見守られているという安心感やつながりを得たり、学習支援を受けることができたり、こどもの貧困やその連鎖を生み出さないため、社会的に重要な役割を担う活動となっている。

これまでの事業実施

平成30(2018)年度より3年間「こども支援ネットワーク事業」(補助事業)を実施し、大阪市社会福祉協議会を事務局として、こどもの居場所を社会全体で支える仕組みとなるネットワークづくりを行い、こどもの居場所が継続的に安定した活動ができるよう支援してきた。

事業の総経費は、1/2を市が補助し、別途保険料の全額を補助している。

当初、3年間経過後は自主財源と寄附金等で運営していくスキームだったが、令和元(2019)年度には市社協への寄附金等は事業費の2割程度にとどまっている。

市内のこどもの居場所数

平成30年 (2018年) 9月 146カ所	うち、食事提供のみ	73カ所	令和元年 (2019年) 9月 212カ所	うち、食事提供のみ	102カ所	66カ所増（1.5倍） うち、食事提供のみ +29カ所 うち、学習支援のみ +11カ所 うち、食事提供と学習支援 +15カ所
	うち、学習支援のみ	24カ所		うち、学習支援のみ	35カ所	
	うち、食事提供と学習支援	38カ所		うち、食事提供と学習支援	53カ所	

支援状況

ネットワークでは、寄附を受けた物資の居場所への配付やボランティアの居場所への仲介、開設・運営のための情報提供、運営者間や支援者との連絡会や研修会の開催、情報発信、機運醸成イベント、保険加入などを行っており、加入団体数は、立ち上げ当初の平成30(2018)年7月には40団体であったが、令和2(2020)年7月には146団体と増加している。（居場所の箇所数総数 平成30(2018)年9月 146カ所 → 令和元(2019)年9月 212カ所）

事業課題

ネットワークが構築され、こどもの居場所の増加に伴い、ネットワークで実施する支援業務の量が増えているほか、地域の自主的な取り組みであることから、こどもの貧困対策として、開設・運営面において、まだ解決、支援すべき課題がある。

- ①食が提供されたり、こどもが多く集まるという特性から、安全安心な居場所として開催される必要がある。
- ②こどもが容易に参加しやすい身近な居場所として、各小学校区に行きわたらせていく必要がある。
- ③将来の進路選択の幅を拡げ、貧困の連鎖を生み出さないようにするため、学習支援に取り組むこどもの居場所を増やしていく必要がある。

居場所支援継続の必要性

今年度末に3年間の当初の補助期間が満了するが、寄附金の状況や居場所の増加に伴う業務量増の状況を鑑みて、来年度以降も引き続き運営補助を実施する。
さらに、安全安心を確保し、各小学校区に行きわたらせ、学習支援の取り組む居場所を増やすといった、課題解決につなげる委託事業を新たに実施したい。

こども支援ネットワーク事業の再構築 ③新たな事業の方向性

第12回こどもの貧困対策推進本部会議

資料6-1

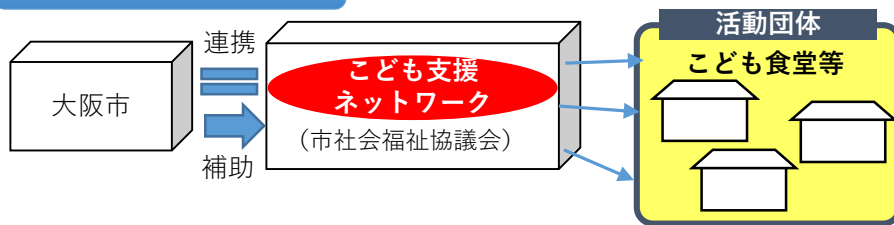
これまでの事業

ネットワークと支援

こどもの居場所、支援企業、社会福祉施設をつなぐネットワークを構築し、側面的に支援

- ・実施主体=大阪市社会福祉協議会
- ・大阪市は本事業に補助（1/2）及び連携

事業イメージ



事業実施内容

補助事業（ネットワーク運営）

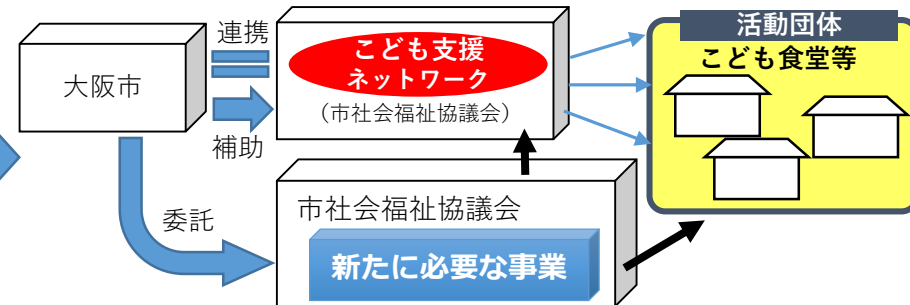
- ・寄附を受けた物資の居場所への配付
- ・ボランティア活動の居場所への仲介
- ・開設・運営のための情報提供
- ・運営者間や運営者支援者間の連絡会や研修会の開催
- ・情報発信や機運醸成イベント
- ・居場所あんしん保険への加入

これからの事業

ネットワークは引き続き運営(実施主体=大阪市社会福祉協議会)

大阪市は、

- ➡ネットワークへは引き続き補助（1/2）し、連携
- ➡活動団体の自主性を尊重しながら、こどもの貧困対策としての課題を解決するため、新たな事業を実施



補助事業（ネットワーク運営）

- ・寄附を受けた物資の居場所への配付
- ・ボランティア活動の居場所への仲介
- ・開設・運営のための情報提供
- ・運営者間や運営者支援者間の連絡会や研修会の開催
- ・情報発信や機運醸成イベント
- ・居場所あんしん保険への加入

新委託事業（課題解決のための事業）

- ・居場所の安全安心の確保、各小学校区に行きわたるようにする、学習支援に取り組む居場所を増やす
⇒開設・運営にあたっての課題解決のためのコンサルティング型支援
- ・居場所の安全安心の確保、学習支援に取り組む居場所を増やす
⇒こども対応やこどもの課題発見や支援のためのスタッフ能力向上支援